

平成29年度 事業報告

[期間：平成29年4月1日～平成30年3月31日]

【事業総括】

1. 指定管理事業：石巻市NPO支援オフィスの運営

石巻市の指定管理者として、効率的な施設運営と維持管理を行い、市内の市民公益活動団体をバックアップするための各種事業を実施した。98 団体が登録する「石巻市 NPO 連絡会議」の事務局を担い、NPO 同士の連携と NPO と行政（石巻市役所）を繋ぐネットワークの形成に注力した。

2. 助成金活用事業：被災地 NPO の広域連携と持続的活動のための支援事業

「しんきんの絆」助成金を活用し、多くの市民に対する NPO 周知のため、地元紙を活用した情報発信事業と、県北沿岸部の団体（中間支援組織）とのネットワーク設立のための調査を行った。

3. 委託事業：JICA（国際協力機構）草の根技術協力 / 青年研修

2013 年 11 月の超大型台風により被災したフィリピン・レイテ島の漁業者の収入向上を目的として、昨年より日本式カキ養殖技術の試験導入を実施。今年度はレイテ島東沿岸の 4 つの自治体に養殖サイトを設置した。

また、JICA 青年研修事業として、フィリピンの若手地方行政官 16 名を迎え、石巻圏域にて被災後の地域活性化に関する 15 日間のプログラムを実施した。

4. 委託事業：東松島市コミュニティビジネス可能性調査事業

東松島市からの委託業務として、同市大曲地域の自治会が導入を検討する「コミュニティビジネス (CB)」について、全世帯アンケートによる地域課題の抽出と自治会役員の勉強会などを開催し、次年度の実施に向けての準備を行った。

1. 指定管理事業・石巻市NPO支援オフィスの運営

石巻市の指定管理者として「石巻市NPO支援オフィス」を運営。利用者にとって心地よく利便性の高い施設運営を目指すとともに、「石巻市NPO連絡会議」によるネットワーク事業や地元紙との協働による情報発信事業を通じて、市内公益団体への後方支援を行った。

■ 利用状況推移 平成27年度～平成29年度

	来館者数	会議室利用数	相談件数
27年度	3442	337	132
28年度	3292	230	106
29年度	3304	230	126

■ 市民公益活動団体登録団体数

153 団体（昨年度より16団体増）

■ 情報発信

多くの市民へのNPO等市民公益活動の周知を目的として、石巻かほく、石巻日日新聞など地元紙や市報での情報発信を行った。支援オフィス登録団体に対しては、月刊の機関紙のみならず、メーリングリストを活用することで、イベントや助成金情報の迅速な提供を心掛けた。

- ・ NPO支援オフィス機関紙「んぼん舗」（毎月20日発行）
- ・ 石巻かほく「NPOイベント情報」（隔週木曜日）
- ・ 石巻日日新聞「いしのまきNPO日和」（毎月第3木曜日）
- ・ ラジオ石巻「いしのまきNPO日和」（毎月第1水曜日 18:00～）
- ・ 市報いしのまきでのNPO特集の掲載（12月）

■ 団体基盤強化支援

登録団体を対象に、団体運営やスタッフのスキルアップを目的とした研修、講座を開催した。

- ・ Power Point プレゼンテーション講座（4/14・21 講師：パソコンママネット 遠藤 一恵）
- ・ Facebook 活用講座（H30.3/7 講師：母親支援団体マンフルーリ 後藤 和江）

■ ネットワーク構築

市内で活動するNPO等公益市民活動団体98団体が参加する「石巻市NPO連絡会議」の事務局を担った。参加団体間の緩やかな連携と、行政との対話、情報共有の場をつくることを目的とした全体会を開催した。また、NPOから市政への施策提言の場となる市の広聴事業「まちづくり懇談会」参加に向けた準備、調整を行った。

石巻市NPO連絡会議の目指すところ

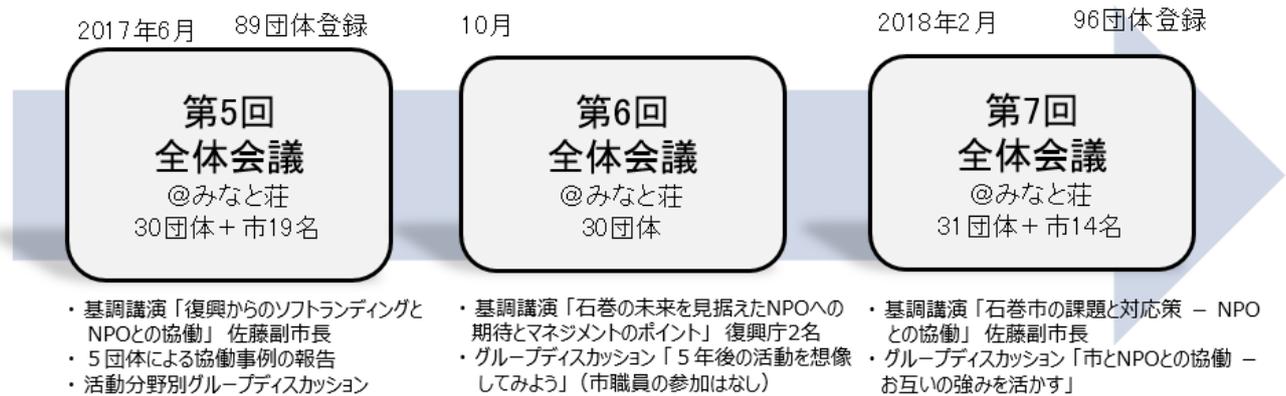
○ 目的

- ・ 市内で活動するNPO等公益団体の相互の連携と、行政や企業等、多様なセクターとの連携を推進することにより、各団体の活動を活性化を図り、市の発展に寄与する

○ 目標

- ・ 参加団体と緩やかな連携を構築し、行政や地元企業との情報共有、意見交換の場をつくる
- ・ 地元メディアとの協働による情報発信プラットフォームを構築し、各団体の取り組みを多くの市民、各セクターと共有し、協力者を得る

市職員が参加する「全体会議」の開催



■ その他

- ・ みやぎ NPO ナビ 石巻地区担当
- ・ 杜の伝言板ゆるる主催「NPO で高校生の夏ボラ体験 2016」の受入
- ・ 石巻信用金庫主催「いしのまきイノベーション企業家塾」参加
- ・ 日本 NPO センター主催「参加を生み出す力を身につける」研修 参加

【成果】

- 団体設立相談や市報等での広報により、支援オフィス登録団体数増加が増加した。
- 市職員を交えた「石巻市 NPO 連絡会議・全体会」を3度開催し、協働推進の一助とした。
- 上記の進捗を踏まえ、NPO が市へ直接、施策提言できる場としての「まちづくり懇談会」開催に繋がった。(29年度は準備会のみ)

2. 助成金活用事業・被災地 NPO の広域連携と持続的活動のための支援事業

■ 地元紙を活用した、NPO の基礎知識と地元団体についての情報発信

石巻圏の公益団体が市民、行政、企業へ広く活動をアピールできる情報発信の場をつくり、これら団体に対する支援（ボランティア、寄付等）の機運を醸成するため、主に石巻かほく紙上での情報発信（前述）を行った。

- ・ 石巻かほく「NPO Groove」「NPO 団体紹介」（隔週木曜日）

■ 県北沿岸被災地 NPO との連携組織の構築「県北版 NPO 連絡会議」

県北沿岸被災地の団体が連携し、情報共有と組織運営を学ぶ場「県北版 NPO 連絡会議」設立の可能性を探るため、気仙沼市、南三陸町でのヒアリングを実施した。

【成果】

- 石巻かほくとの協働により、SNS や Web では情報が届かない層への広報を行った。
- 岩手、宮城沿岸部の中間支援組織のネットワーク「NPO サポートリンク」（日本 NPO センター 主管）の設立に繋がった。

3. 委託事業：JICA（国際協力機構）草の根技術協力 / 青年研修

■ JICA 草の根協力事業（地域活性化枠）

昨年度から3年間の事業期間で、JICA、東松島市と当団体による技術協力事業として、フィリピン・レイテ島の大型台風被災地でのカキ養殖技術の試験導入を行っている。今年度は石巻圏域のカキ養殖業者や加工業者を現地に派遣し指導を行うとともに、現地の漁業者を圏域へ招聘し、日本式カキ養殖を視察や講義を通じて学んでもらった。

■ JICA 青年研修事業

一昨年からの石巻圏域での受入を、今年度もフィリピンの若手地方行政官 16 名を迎え、圏域の復興と活性化、防災に関する 15 日間のプログラムを実施した。行政、市民、NPO 等多様なセクターによる復興への取り組みと、大震災を経ての防災の在り方を、自助、共助、公助それぞれの観点から学んで頂いた。

【成果】

- レイテ島北部及び東沿岸部の4つの自治体で、内湾でのカキ種苗採取と外洋での育成を分離した日本式養殖のサイトが設置された。
- フィリピンの将来を担う研修員が、研修のみならず住民との交流も行いながら通被地を理解し、我々の復興への取り組みを自国で活かすべく、アクションプランの作成を行った。

4. 委託事業：東松島市コミュニティビジネス可能性調査事業

地域の課題解決のため、住民のアイデアや熱意、地域特性を活用し、ビジネスとして継続させながら解決を図るコミュニティビジネス（CB）について、同市大曲地域での導入可能性調査を行った。全戸 15 歳以上の住民を対象としたアンケート調査や専門家による講座を通じ、自治会役員らとともに実施のための下地づくりを行った。

【成果】

- 大曲での CB 導入を検討するため、自治会役員を中心に住民の自主的な組織が立ち上がった。
- アンケート結果と地域課題を分析した報告書を作成し、東松島市及び大曲自治会へ提出した。

貸借対照表

特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター

[税込] (単位:円)
平成30年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	543,707
現 金	58,548	未払 費用	735,858
普通 預金	4,075,915	預 り 金	256,758
現金・預金 計	4,134,463	源泉税預り金	△ 1,450
(その他流動資産)		概算払預り金	3,505,422
立 替 金	134,815	未払法人税等	72,000
前払 費用	42,104	未払消費税等	465,800
未収 収益	3,361,502	流動負債合計	5,578,095
その他流動資産 計	3,538,421	負債合計	5,578,095
流動資産合計	7,672,884	正 味 財 産 の 部	
		前期繰越正味財産	1,895,540
		当期正味財産増減額	199,249
		正味財産合計	2,094,789
資産合計	7,672,884	負債及び正味財産合計	7,672,884

財 産 目 録

特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター

[税込] (単位:円)
平成30年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	58,548
普通 預金	4,075,915
七十七銀行①	(494,874)
七十七銀行②	(720,888)
七十七銀行③	(2,098,315)
七十七銀行④	(323,847)
七十七銀行⑤	(153,552)
ゆうちょ銀行	(18)
フィリピン・ナショナルバンク	(284,421)
現金・預金 計	4,134,463

(その他流動資産)

立 替 金	134,815
前払 費用	42,104
未収 収益	3,361,502
その他流動資産 計	3,538,421

流動資産合計

7,672,884

資産合計

7,672,884

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	543,707
未払 費用	735,858
預 り 金	256,758
源泉税預り金	△ 1,450
概算払預り金	3,505,422
未払法人税等	72,000
未払消費税等	465,800

流動負債合計

5,578,095

負債合計

5,578,095

正味財産

2,094,789

平成29年度 活動計算書

平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日

(単位:円)

科 目	予算額		決算額	
I 経常収益				
1. 受取会費	220,000		250,000	
2. 受取寄付金			17,000	
3. 受取助成金等	2,990,000		2,990,000	
4. 事業収益				
指定管理料	9,288,000		9,277,200	
委託業務収入	9,652,000		10,297,653	
自主事業収入	140,000		388,380	19,963,233
5. その他収益				
受取利息	-		57	
雑収益	10,000		26,483	26,540
経常収益計		22,300,000		23,246,773
II 経常費用				
1 事業費				
(1) 人件費				
給与手当	8,676,000		9,241,272	
法定福利費	1,024,000		1,333,905	
人件費計	9,700,000		10,575,177	
(2) その他の経費				
売上原価	-		41,226	
業務委託料	1,800,000		3,094,563	
諸謝金	150,000		671,549	
事務用品費	120,000		94,705	
印刷製本費	500,000		490,731	
会議費	100,000		10,800	
旅費交通費	2,500,000		2,701,014	
通信運搬費	250,000		253,091	
消耗品費	120,000		92,729	
水道光熱費	420,000		436,958	
リース料	600,000		31,104	
修繕費	50,000		144,022	
交際費	50,000		39,272	
新聞図書費	62,000		61,116	
研修参加費	100,000		32,115	
保険料	100,000		74,640	
支払手数料	10,000		-	
指定管理事業費	-		67,048	
海外活動諸費	2,000,000		1,475,085	
研修受入諸費	1,000,000		324,421	
為替差損	50,000		8,970	
雑費	35,000		22,428	
その他の経費計	10,017,000		10,167,587	
事業費計		19,717,000		20,742,764
2 管理費				
(1) 人件費				
給与手当	360,000		120,000	
人件費計	360,000		120,000	
(2) その他の経費				
福利厚生	300,000		198,458	
業務委託費	162,000		162,000	
会議費	100,000		104,500	
旅費交通費	50,000		32,260	
車輛費	100,000		82,620	
通信運搬費	200,000		161,687	
消耗品費	50,000		1,888	
事務用品費	50,000		12,514	
研修費	-		50,000	
接待交際費	50,000		115,738	
保険料	50,000		49,080	
諸会費	33,000		33,000	
租税公課	1,050,000		1,161,122	
雑費	28,000		19,893	
その他の経費計	2,223,000		2,184,760	
管理費計		2,583,000		2,304,760
経常費用計		22,300,000		23,047,524
当期正味財産増減額		-		199,249
前期繰越正味財産額		1,895,540		1,895,540
次期繰越正味財産額		1,895,540		2,094,789

財務諸表の注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準によっています。

2 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	支援オフィス	JICA技協	JICA研修	情報発信	CB支援	事業計	法人本部	合計
I 経営収益								
1. 受取会費						0	250,000	250,000
2. 受取寄附金						0	17,000	17,000
3. 受取助成金等				2,990,000		2,990,000		2,990,000
4. 事業収益	9,277,200	6,124,337	2,337,316		1,836,000	19,574,853	388,380	19,963,233
5. その他収益	4,908	17,735				22,643	3,897	26,540
経営収益計	9,282,108	6,142,072	2,337,316	2,990,000	1,836,000	22,587,496	659,277	23,246,773
II 経営費用								
(1) 人件費								
給与手当	6,067,063	1,861,516		838,780	473,913	9,241,272	120,000	9,361,272
法定福利費	1,163,965	169,940				1,333,905		1,333,905
人件費計	7,231,028	2,031,456	0	838,780	473,913	10,575,177	120,000	10,695,177
(2) その他の経費								
業務委託費		32,400	478,963	2,043,200	540,000	3,094,563	162,000	3,256,563
福利厚生費							198,458	198,458
諸謝金	10,000	271,415	370,134	20,000		671,549		671,549
事務用品費	88,570		6,135			94,705		94,705
印刷製本費	401,254				89,477	490,731		490,731
会議費				10,800		10,800	104,500	115,300
旅費交通費	11,190	1,913,114	704,280	72,430		2,701,014	32,260	2,733,274
車両費							82,620	82,620
通信運搬費	250,806	1,875	410			253,091	161,687	414,778
消耗品費	92,729					92,729	1,888	94,617
事務用品費							12,514	12,514
水道光熱費	436,958					436,958		436,958
リース料	31,104					31,104		31,104
修繕費	144,022					144,022		144,022
交際費		39,272				39,272	115,738	155,010
新聞図書費	61,116					61,116		61,116
研修費	12,000	20,115				32,115	50,000	82,115
保険料		74,640				74,640	49,080	123,720
指定管理事業費	67,048					67,048		67,048
海外活動諸費		1,475,085				1,475,085		1,475,085
研修受入諸費			324,421			324,421		324,421
為替差損		8,970				8,970		8,970
諸会費							33,000	33,000
租税公課	600,000	100,000	200,000	0	200,000	1,100,000	61,122	1,161,122
雑費	2,824	8,412	5,360	4,968	864	22,428	19,893	42,321
その他の経費計	2,209,621	3,945,298	2,089,703	2,151,398	830,341	11,226,361	1,125,986	12,352,347
経営費用計	9,440,649	5,976,754	2,089,703	2,990,178	1,304,254	21,801,538	1,245,986	23,047,524
当期経営増減額	△ 158,541	165,318	247,613	△ 178	531,746	785,958	△ 586,709	199,249

3 用途等が制約された寄付金等の内訳

科目	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
受取助成金	0	2,990,000	2,990,000	0	
合計	0	2,990,000	2,990,000	0	

4 役員及びその近親者との取引の内容

科目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
印刷製本費	490,731	375,031
リース料	31,104	31,104
活動計算書計	490,731	375,031

5 その他

消費税等の会計処理は、税抜経理方式によっています。

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。